

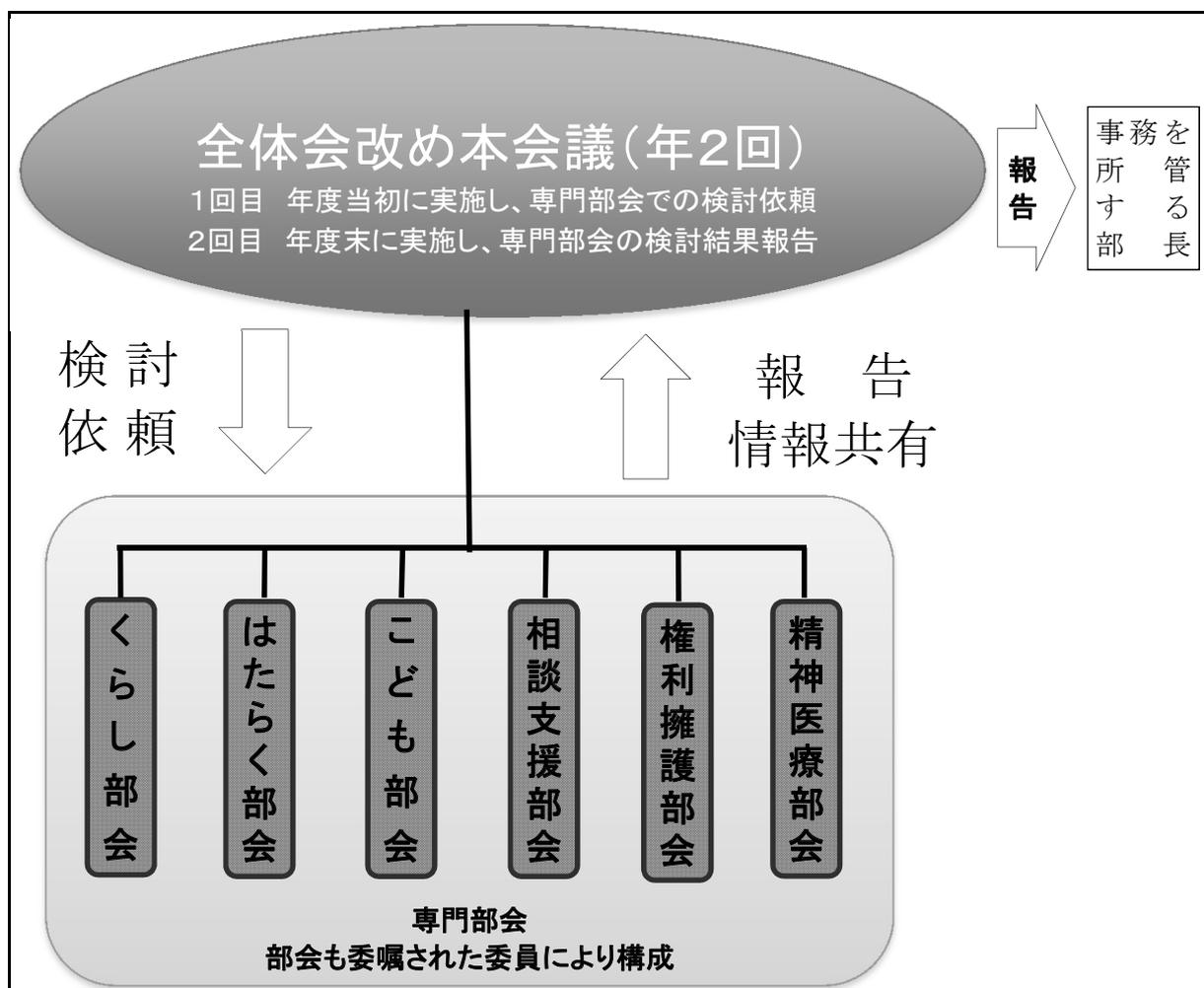
足立区

【名称】 足立区地域自立支援協議会

【設置年月】 平成19年3月(平成30年4月体制変更)

【運営方法】 直営

【組織図】



【相談支援体制の整備状況】

基幹相談支援センター	委託相談支援事業所数	指定一般相談支援事業所数		指定特定相談支援事業所数	指定障害児相談支援事業所数
		地域移行	地域定着		
設置済	0	6	5	30	19

【地域生活支援拠点等の整備状況】

整備状況	整備時期	整備類型
検討中	—	未定

【日中サービス支援型共同生活援助の有無】

日中サービス支援型共同生活援助の有無

開設の有無	開設時期
なし	—

【全体会及び専門部会の活動回数及び委員数】

全体会の活動回数及び委員数

全体会	
回数	委員数
2	32 (4)

専門部会の活動回数及び委員数

部会名	回数	委員数
くらし部会	2	13 (0)
はたらく部会	2	10 (1)
こども部会	5	16 (1)
相談支援部会	2	8 (0)
権利擁護部会	2	10 (1)
精神医療部会	2	11 (1)

※「委員数」の():当事者の立場で委員に就任されている方の人数(再掲)

【全体会の委員構成及び活動内容】

(1)委員構成

種別	人数	種別	人数	種別	人数
学識経験者	1	医療関係者	1	保健所	1
教育関係機関	5	雇用関係機関	1	企業	0
障害当事者・家族・関係団体	5	身体・知的障害者相談員	0	相談支援事業者	1
障害福祉サービス等事業者	5	社会福祉協議会	2	法曹関係者	0
民生・児童委員	1	地域住民	0	行政職員(区市町村)	6
行政職員(都)	3	その他	0		
合計	32				

委員名簿

No.	役職	氏名	所属	種別	備考
1	会長	小澤 温	筑波大学大学院人間総合科学研究科	学識経験者	
2	委員	江黒 由美子	足立区手をつなぐ親の会	障害当事者・家族・関係団体	
3	委員	鈴木 真理子	足立区肢体不自由児者父母の会	障害当事者・家族・関係団体	
4	委員	三浦 勝之	足立区精神障がい者家族会連合会	障害当事者・家族・関係団体	
5	委員	小久保 兼保	足立区障害者団体連合会	障害当事者・家族・関係団体	
6	委員	新垣 多恵	東京足立病院	医療関係者	
7	委員	石鍋 一男	石鍋幼稚園	教育関係機関	
8	委員	渡辺 義也	興野保育園	障害当事者・家族・関係団体	
9	委員	羽住 圭規	民生・児童委員	民生・児童委員	
10	委員	橋本 一豊	障害者就業・生活支援センターWEL'S TOKYO	雇用関係機関	はたらく部会会長
11	委員	加藤 正仁	うめだ・あけぼの学園	障害福祉サービス等事業者	こども部会会長
12	委員	森 和美	竹の塚相談支援センター	相談支援事業者	相談支援部会会長
13	委員	酒井 紀幸	足立あかしあ園	障害福祉サービス等事業者	くらし部会会長
14	委員	久米 ひろみ	精神障がい者自立支援センター	障害福祉サービス等事業者	精神医療部会会長
15	委員	北山 博通	都立城北特別支援学校	教育関係機関	
16	委員	並木 信治	都立足立特別支援学校	教育関係機関	
17	委員	吉井 徹	都立南花畑特別支援学校	教育関係機関	
18	委員	清水 やす子	梅田保育園	教育関係機関	
19	委員	藤井 基人	宮城小学校	教育関係機関	
20	委員	加藤 明	伊興中学校	教育関係機関	
21	委員	山本 三喜	ハローワーク足立	雇用関係機関	
22	委員	辰田 雄一	足立児童相談所	行政職員(都)	
23	委員	松井 美穂子	都立北療育医療センター城北分園	行政職員(都)	
24	委員	平賀 正司	都立精神保健福祉センター	行政職員(都)	
25	委員	田口 仁美	社会福祉協議会	社会福祉協議会	
26	委員	米村 美亜	権利擁護センターあだち	社会福祉協議会	権利擁護部会会長
27	委員	上遠野 葉子	こども支援センターげんき	行政職員(区市町村)	
28	委員	寺西 新	足立保健所	保健所	
29	委員	柳瀬 晴夫	中央本町地域・保健総合支援課	行政職員(区市町村)	
30	委員	山崎 宏	障がい福祉課	行政職員(区市町村)	
31	委員	後藤 英樹	障がい援護担当課	行政職員(区市町村)	
32	委員	宮田 資朗	障がい福祉センター	行政職員(区市町村)	

(2)活動内容

1回目の本会議にて、各専門部会部会長より今年度の協議内容案を提示。本会議で了承得られた協議内容について、専門部会で協議する。

2回目の本会議では、各部会の協議結果についての報告書案を提示。意見を伺ったうえ、事務局で整理を行った上、報告書を作成。翌年度に事務を所管する部長に報告書として提出する。

【専門部会の委員構成及び活動内容】

(1)委員構成

部会 種別	くらし部会	はたらく部会	こども部会	相談支援部会	権利擁護部会
学識経験者	0	0	0	0	0
医療関係者	0	0	0	0	1
保健所	0	0	0	0	0
教育関係機関	0	2	7	0	0
雇用関係機関	0	2	0	0	1
企業	0	1	1	0	0
障害当事者・家族・関係団体	1	1	4	0	2
身体・知的障害者相談員	1	0	0	2	0
相談支援事業者	1	0	0	4	0
障害福祉サービス等事業者	8	3	1	1	3
社会福祉協議会	1	1	0	0	1
法曹関係者	0	0	0	0	0
民生・児童委員	1	0	1	1	1
地域住民	0	0	0	0	0
行政職員(区市町村)	0	0	0	0	0
行政職員(都)	0	0	2	0	0
その他	0	0	0	0	1
計	13	10	16	8	10

部会 種別	精神医療部会
学識経験者	0
医療関係者	5
保健所	0
教育関係機関	0
雇用関係機関	0
企業	0
障害当事者・家族・関係団体	2
身体・知的障害者相談員	0
相談支援事業者	0
障害福祉サービス等事業者	2
社会福祉協議会	0
法曹関係者	0
民生・児童委員	0
地域住民	0
行政職員(区市町村)	1
行政職員(都)	1
その他	0
計	11

(2)活動内容

部会名称	活動内容
くらし部会	障がいのある方が地域でくらし続けるための取り組みについて
はたらく部会	障がいのある方のその人らしい働き方の実現を支えるために、地域で課題であると感じていることについて
こども部会	こどもたちを取り巻く状況、課題の共有と、こどもたちが安心、安全に暮らしていけるための方策について
相談支援部会	切れ目のない支援のためのチーム作りについて 等
権利擁護部会	差別解消法の推進について
精神医療部会	精神障がいにおける地域包括ケアのあり方について

【地域協議会の活動状況】

1 協議会の協議事項

⑥ 関係機関や他分野のネットワークに関すること

相談支援部会にて、学齢期から成人期、成人期から高齢期など制度の変わりなどでも切れ目のない支援を行うためについて等

⑧ 障害者差別解消法や条例、権利擁護に関すること

権利擁護部会にて委員より当事者に対する差別的対応事例を共有し、対応方法等を検討。

2 協議会としての役割

② 情報共有・情報発信

各委員から所属機関の機能、役割などを紹介してもらい、情報共有を行った。

⑤ 地域課題の整理

新体制初年度で、今年度は委員間で課題の共有を図ることが中心であった。

3-1 協議会における地域課題

あがっている

3-2 地域課題の把握方法

② 全体会、専門部会、各種連絡会等

3-3 地域課題に対して取り組んだ、又は取り組んでいる内容

① 相談支援の質及び量

相談支援部会において、切れ目のない支援のための体制等の検討

⑥ 緊急・災害対応

くらし部会や精神医療部会において、災害時の対応確認などの情報共有

4 平成30年度地域自立支援協議会交流会のグループ討議

不参加